

(様式 2 別添 (農業経営再開計画書又は農業経営再開実績書))

【記載例】

書類の提出先である、原子力災害発生時に居住していた市町村名を記載。

市町村名: △△市

令和 7 年度

事業実施年度を記載。

農業経営再開計画書 (兼農業経営再開実績報告書)

法人等の場合、会社名等を記載。

実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、2 段書きとし、上段に () 変更前、下段に実績を記載。

事業実施主体名 : 福島 太郎
(区分 : 認定農業者 認定農業者以外)

避難前の住所を記載。

現住所 : ▲▲市○○ □-□
(避難元住所 : △△町●● ■-■)

日中、連絡がとれる番号を記載。

電話番号 : ○○○-××-△△△△

ファックス : ○○○-××-△△△△

E-mail アドレスをお持ちの方はファックスの下にアドレスを記載。

代表者氏名 : 代表 浜 花子

※法人等の場合

設立年月日 : ○年○月○日

※法人等の場合

1 事業目標（又は事業目標の実績）

（記載例）

△△町において生産の断念を余儀なくされ、▲▲市に避難している。将来的には△△町に帰還して営農を再開したいが、いつになるのかわからず、やむなく避難先の▲▲市で営農を再開することにした。

本事業を活用して□□等を導入・整備しながら、家族労働者○名で、○○（作物名等）を中心に、○年度から営農を再開し、その後徐々に作付面積を拡大していくことを目標とする。

今後、徐々に栽培作物や作付面積等を増やししながら、所有する農地のうち、○年度末までに、被災前の農地面積の○割にあたる○aの営農を再開等することを目標とする（○aの再開等を行った）。

年度ごと既存面積からの拡大分（事業実施年度の翌年以降は計画）を記載。

（1）農業経営再開目標（又は事業実績）

単位：千円、a、頭羽数等

部門名・作目等	項目	実績		営農再開目標（又は実績）					
		震災前	現状（前年）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	営農再開計
水稻	面積・飼養頭数	800 a	0 a	100 a	100 a	200 a	200 a	200 a	800 a
	販売金額	10,400 千円	0 千円	1,300 千円	1,300 千円	2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円	10,400 千円
		必要な場合は欄を適宜追加。					令和7～11年度の合計面積を記載。		
計	面積・飼養頭数	800 a	0 a	100 a	100 a	200 a	200 a	200 a	800 a
	販売金額	10,400 千円	0 千円	1,300 千円	1,300 千円	2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円	10,400 千円

※震災前：平成 23 年3月 11 日以前の直近の決裁年度の実績を記載。ただし、同実績が例年より高額であった場合は、同決算年度を含む直近の3か年の決算額の平均でも可。

※営農再開の目標は、事業実施計画書の申請時点で見込み得る範囲において、農業経営再開計画書に基づく農業用機械、施設等の導入の取組の初年度を含む5年間の各年度の見込まれる面積を中心に記載する。

※営農再開面積、飼養頭羽数、販売金額の実績は、原則として事業を実施した年度欄に記載する。

（2）将来的に、原子力被災12市町村内へ帰還して営農を再開する意向※チェックを入れる。

- 将来、帰還して営農する意思がある。 将来、帰還して営農する見込みはない。

2 事業実施計画（又は事業実績）

（1）農業用機械等の導入

No	機械等の種類・内容	仕様	作物等 面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	田植え機 4条植1台（型式〇〇）	4.9P S、0.62m/秒	水稻 5ha	5,400,000	
2	名称、台数、規模、型式等詳細に記載。			見積書や設計書等の金額を記載。	
計				5,400,000	

※事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記載する。

以下、（2）から（6）及び3に同じ。

※備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記載する。以下、（2）から（5）に同じ。

（2）施設の整備等

No	施設等の種類・内容	仕様	作物等面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	家畜飼養管理施設 牛舎 100 m ² たい肥舎 60 m ²	木造 間口〇m×長さ〇m×1棟	肉用牛 10頭	19,980,000	
2	パイプハウス 1,000 m ²	間口〇m×長さ〇m×2棟 換気扇2器	トルコギキョウ 10a	7,560,000	
計				27,540,000	

(3) 果樹の新植・改植、花き等の種苗、諸材料等の導入

No	区分・事業量	仕様	作物等 面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	改植 1,000 m ²	梨ジョイント栽培	梨(豊水) 苗木 200 本	756,000	梨 10 a
2					
計				756,000	

(4) 家畜の導入

No	畜種	頭数	飼養可能頭数	事業費 (A) (円)	備考
1	肉用牛繁殖用雌牛 12 か月齢、登録牛	10	30	9,180,000	1 頭 850,000 円
2	保有又は整備予定の施設の適正収容頭数を記載。			家畜市場などから購入する経費を記載。	
計				9,180,000	

(5) 農地又は採草牧草地の確保

No	地目	面積	事業費 (A) (円)	契約根拠法	所在地	備考
1	田	720 a	2,880,000	農地法	▲▲市	
2						
計			2,880,000			

事業実施主体が**非課税事業者**の場合の例

3 事業費総括表（事業実施計画又は事業実績）

単位 円、千円

区 分	事業費（A）	補助対象経費 （(A)のうち、補助対 象 外の経費を除いた額） （B）	補助金（C）	着手（予定） 年月日	完了（予定） 年月日	備考
			区分（1）、（2）、（5）：（B）×指 定の補助率以内の額（C） 区分（3）、（4）：（（B）×指定の 補助率）以内の額、又は、上限補助金額 （果樹の面積あたり又は家畜の一頭あた りの補助金上限額）×事業数量（面積又 は頭数）の額のいずれか低い金額（C）			
（1）農業用機械等の導入	5,400,000 円	5,400,000 円	4,050,000 円 (5,400 千円×3/4)	○年○月○日	○年○月○日	該当なし
（2）施設の整備等						
（3）果樹の新植・改植、 花き等の種苗、諸材料 等の導入						
（4）家畜の導入						
（5）農地又は採草牧草地 の確保						
合 計	5,400,000 円	5,400,000 円	4,050,000 円			該当なし
補助金申請予定額（又は補助金実績額）			4,050 千円			

仕入れに係る消費税相当額の該当がない場合
「該当なし」と記載。

2の事業費(A)の合計
金額と一致。

補助の対象とならない経費を除いた額を記載。

千円単位。

注) 備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額●●円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額●●円」と記入する。

注) 補助対象経費の限度額は1,000万円。

注) 補助金額の欄(C)は、(1)から(5)の事業項目ごとに定められた算式により、算出した額を記載する。

注) 補助金申請予定額は、千円単位（千円未満は切り捨て）で記載する。

注) 実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段に（ ）変更前、下段に実績を記載する。

事業実施主体が課税事業者の場合の例

3 事業費総括表（事業実施計画又は事業実績）

単位 円、千円

区 分	事業費（A）	補助対象経費 （（A）のうち、補助対 象 外の経費を除いた額） （B）	補助金（C）	着手（予定） 年月日	完了（予定） 年月日	備考
			区分（1）、（2）、（5）：（B）×指 定の補助率以内の額（C） 区分（3）、（4）：（（B）×指定の補 助率）以内の額、又は、上限補助金額（果 樹の面積あたり又は家畜の一頭あたりの 補助金上限額）×事業数量（面積又は頭数） の額のいずれか低い金額（C）			
						仕入れに係る消費税相当額を記載。
（1）農業用機械等の導入	円	円	円			
（2）施設の整備等	6,600,000 円	5,940,000 円	4,455,000 円 (5,940 千円×3/4)	○年○月○日	○年○月○日	除税額 660 千円
（3）果樹の新植・改植、 花き等の種苗、諸材料 等の導入	750,000 円	675,000 円	500,000 円 (10 a あたり の上限 500 千円※ <675 千円×3/4)	○年○月○日	○年○月○日	除税額 75 千円
（4）家畜の導入						
（5）農地又は採草牧草地 の確保	2,800,000 円	2,520,000 円	1,890,000 円 (2,520 千円×3/4)	○年○月○日	○年○月○日	除税額 280 千円
合 計	10,150,000 円	9,135,000 円	6,845,000 円			除税額 1,015 千円
補助金申請予定額（又は補助金実績額）			6,845 千円			

注) 備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額●●円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額●●円」と記入する。

注) 補助対象経費の限度額は 1,000 万円。

注) 補助金額の欄 (C) は、(1) から (5) の事業項目ごとに定められた算式により、算出した額を記載する。

注) 補助金申請予定額は、千円単位（千円未満は切り捨て）で記載する。

注) 実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段に（ ）変更前、下段に実績を記載する。

4 添付資料（事業実施計画の申請時）

- (1) 概算設計書、見積書等の根拠となる資料（写し）
- (2) 位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図
- (3) 農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料（様式1）
- (4) カタログ
- (5) 規約・定款（法人、団体の場合）
- (6) 直近の収支決算書（又は青色申告書の写し）※震災後休業していたとみなす場合のみ
- (7) 農地台帳又は住民票の写し※補助率3／4以内を申請する場合のみ
- (8) 暴力団排除に関する誓約書
- (9) その他福島県知事が必要と認める資料 等

価格の妥当性を証明できるように業者から徴収した見積書（畜舎棟の施設は概略設計書など金額がわかるもの）を添付。また、原則として3メーカー以上の見積もりを取ることが必要。

位置及び位置図には住所、面積を記載。
（住所は施設設置場所、機械の保管場所）
（施設整備の場合は、設置予定場所の写真）
また、利用する場所が複数の場合は、住所及び面積を記載した一覧表などを添付。
配置図、平面図等には施設の長さ・幅等の数量及び導入作物を記載。

4 添付資料（事業実施計画の申請時）

- (1) 概算設計書、見積書等の根拠となる資料（写し）
- (2) 位置、位置図（配置図）、平面図、立面図、側面図
- (3) 農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料（様式1）
- (4) カタログ
- (5) 規約・定款（法人、団体の場合）
- (6) 直近の収支決算書（又は青色申告書の写し）※震災後休業していたとみなせる者の場合のみ
- (7) 農地台帳又は住民票の写し※補助率3／4以内を申請する場合のみ
- (8) 暴力団排除に関する誓約書
- (9) その他福島県知事が必要と認める資料 等

導入機械の台数等の妥当性を検討するために作成。

機種、家畜、種苗等の商品特徴（型式）がわかる資料（業者のカタログ等）。

各種法令等に基づく届出、許可等が必要な場合は、
関係書類を必要に応じて添付。

様式1【補足資料】

※既に所有（保有）の機械、施設等がある場合は下記に記入する。

導入予定の農業用機械、施設等の規模、性能等を決定する際の補足資料

機械、施設等	台数、規模等	規格・年式	利用作物等	稼働状況・使用状況	備考 〔購入年度や他の事業 での購入等を記載〕

※所有（保有）する機械・施設等ごとに分けて記入する。